

確保

育成

定着

元気高齢者の地域活躍推進

アクティブシニアの施設就労人数

2018年度～2019年度 計90人



効果検証の結果、多くの元気高齢者から「健康維持に役立っている」「収入につながった」という感想があり、また雇用した事務所の58.5%からも「業務負担を見直す機会となった」「職員の負担軽減となった」との回答があった。

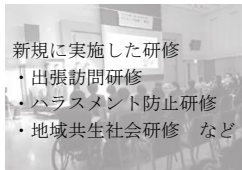
介護人材バンク機能の確立

- ▶専門コーディネーターにいつでも相談が受けられる場を開設。(2019年度 380人ヒアリング)
- ▶各市民センター等で、月1回相談会を開催(2019年度33人参加)
- ▶各種研修やセミナーと同時に就労相談会を実施

介護人材開発事業の強化

研修参加人数	2018年度	2019年度
目標値	1500人	1500人
実績値	2381人	2090人

※ 2019年2月後半から新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止イベントが増加



新規に実施した研修  
・出張訪問研修  
・ハラスメント防止研修  
・地域共生社会研修 など

第7期

未来への種まき まちケア★キッズ

2019年夏休みに、7つの介護施設を会場として、小学生が「介護福祉士」「看護師」「管理栄養士」「機能訓練士」等の仕事を体験するイベントを開催

子ども129名  
保護者84名  
ボランティア49名 参加

2020年は子どもセンターで実施



各種調査から

多様な担い手の創出

- ▶外国人への日本語学習支援 2019年度延べ56人参加
- ▶女性の就職応援セミナー 2019年度41人参加
- ▶介護の入門的研修 2018年度～2019年度資格取得 計45人



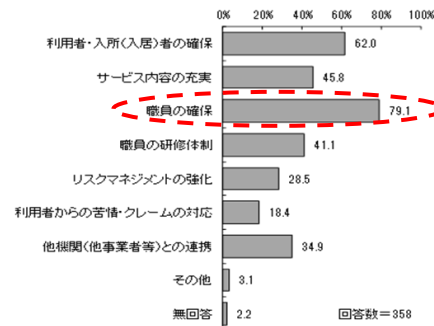
ICTの活用

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために

- ▶各事業種別連絡会や情報交換会をWEB開催
- ▶SNSアカウントを開設し、情報発信や相談に対応
- ▶研修動画の作成、配信

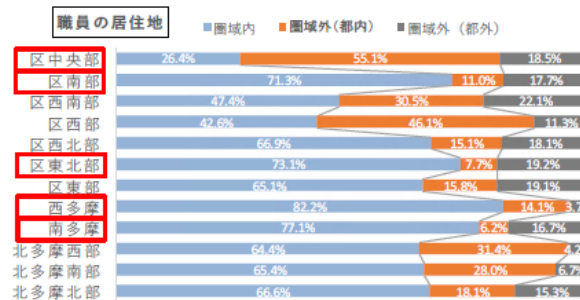


事業所の運営課題の 第1位は「職員の確保」



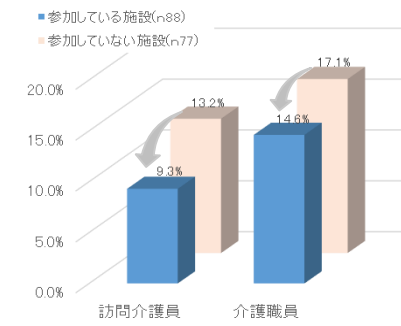
出典：高齢者の福祉や介護に関する調査(町田市)

西多摩圏域は圏域内に居住する職員が多く、地域での取組みが効果的



出典：令和2年度第1回東京都介護人材総合対策検討委員会資料

研修に参加している施設の介護職員の離職率は低い



出典：介護職員雇用動向調査

(町田市介護人材開発センター)

国の動向

高齢者のマッチングと若者へのアプローチを重点に、処遇改善、ICT活用等の環境整備を進め、介護現場の生産性向上に資する人材確保に総合的に取り組む。

都の動向

令和元年度に「東京都介護人材総合対策検討委員会」を立ち上げ、東京都における介護人材の確保・育成・定着に向けた効果的な対策について、中長期的な視点から検討等を実施。

第8期

取組① 介護人材バンク機能強化による多様な担い手の確保

2040年を見据え、中長期的な視野にたった人的基盤整備の拡充

指標	就労人数	2021年度	2022年度	2023年度
目標値		30人	35人	40人

取組② 中核となる専門人材の育成・定着

指標	研修に参加した介護職員の離職率	2021年度	2022年度	2023年度
目標値		14.4%	14.2%	14%